

## 学校法人加計学園 平成18年度財務の概要

### ○貸借対照表

貸借対照表は企業会計と同様に、年度末時点における資産の保有状態とその保有形態を示すものです。

資産は固定資産と流動資産に大別され、土地、建物等は固定資産に計上され、現預金等は流動資産に含まれています。

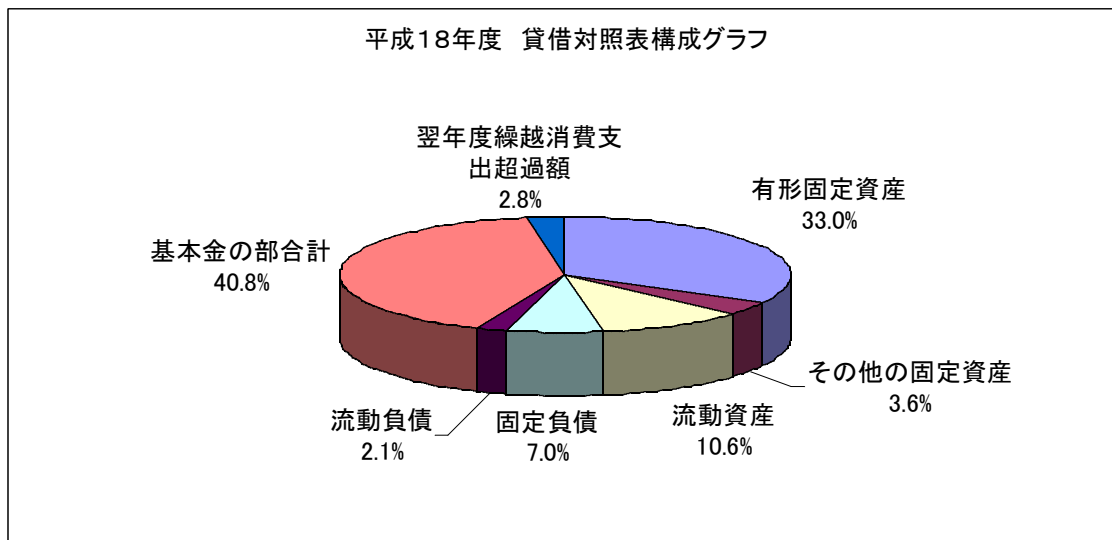
(表1)

### 貸 借 対 照 表

平成19年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	67,578,914,350	68,562,084,484	△983,170,134	
有形固定資産	60,940,651,028	61,309,654,763	△369,003,735	
土地	15,311,568,322	15,199,548,322	112,020,000	
建物	29,670,977,296	29,615,473,194	55,504,102	
その他の有形固定資産	15,958,105,410	16,494,633,247	△536,527,837	
その他の固定資産	6,638,263,322	7,252,429,721	△614,166,399	
流動資産	19,471,158,557	19,110,858,851	360,299,706	
現金預金	18,196,015,151	15,470,334,317	2,725,680,834	
その他の流動資産	1,275,143,406	3,640,524,534	△2,365,381,128	
資産の部合計	87,050,072,907	87,672,943,335	△622,870,428	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	12,998,259,297	13,260,025,697	△261,766,400	
長期借入金	11,623,791,300	11,884,377,700	△260,586,400	
その他の固定負債	1,374,467,997	1,375,647,997	△1,180,000	
流動負債	3,888,253,315	4,187,851,722	△299,598,407	
短期借入金	572,928,400	516,258,400	56,670,000	
その他の流動負債	3,315,324,915	3,671,593,322	△356,268,407	
負債の部合計	16,886,512,612	17,447,877,419	△561,364,807	
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増減	
第1号基本金	68,562,228,349	67,105,441,771	1,456,786,578	
第2号基本金	5,465,605,200	6,095,605,200	△630,000,000	
第3号基本金	0	0	0	
第4号基本金	1,311,000,000	1,236,000,000	75,000,000	
基本金の部合計	75,338,833,549	74,437,046,971	901,786,578	
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増減	
翌年度繰越消費支出超過額	△5,175,273,254	△4,211,981,055	△963,292,199	
消費収支差額の部合計	△5,175,273,254	△4,211,981,055	△963,292,199	
科 目	本年度末	前年度末	増減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	87,050,072,907	87,672,943,335	△622,870,428	



#### 貸借対照表の概要

##### ① 資産の部

平成17年度、平成18年度の増減については（表1）の通りですが、有形固定資産では、生体医工学科、建築学科の新設に伴う岡山理科大学27号館新築および教育研究用機器備品の購入を実施しましたものの、旧校舎の取り壊し、教育研究用機器備品の除却および減価償却により約3億6千万円の減少となっています。またその他の固定資産については、固定資産の取得に伴う基本金組入れで、第2号基本金から第1号基本金へ振り替えたことによる特定資産の減少が主な要因となっています。

流動資産については、有価証券の売却により約3億6千万円の増加となりました。

##### ② 負債の部

負債では借入金の減少に努め約2億6千万円の減少となっています。

##### ③ 基本金の部

岡山理科大学27号館新築等により約9億円の増加となっています。

##### ④ 消費収支差額の部

平成18年度末では、昨年度と比較して消費支出超過額は約9億6千万円増加し、消費支出超過の累計額で約51億7千万円となっています。

参考

## 財 産 目 録

平成19年3月31日

I 資産総額	87,050,072,907 円
内 基本財産	67,349,280,524 円
運用財産	19,700,792,383 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	16,886,512,612 円
III 正味財産	70,163,560,295 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	67,349,280,524 円
土地	1,192,159.66㎡ 15,311,568,322 円
建物	210,122.35㎡ 29,670,977,296 円
図書	567,574冊 6,144,605,923 円
教具・校具・備品	47,639点 7,089,837,480 円
その他	9,132,291,503 円
2 運用財産	19,700,792,383 円
預金現金	18,196,015,151 円
その他	1,504,777,232 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	87,050,072,907 円
負債額	
1 固定負債	12,998,259,297 円
長期借入金	11,623,791,300 円
その他	1,374,467,997 円
2 流動負債	3,888,253,315 円
短期借入金	572,928,400 円
その他	3,315,324,915 円
負 債 総 額	16,886,512,612 円
正味財産（資産総額－負債総額）	70,163,560,295 円

○資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものです。

(表2)

**資金収支計算書**

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

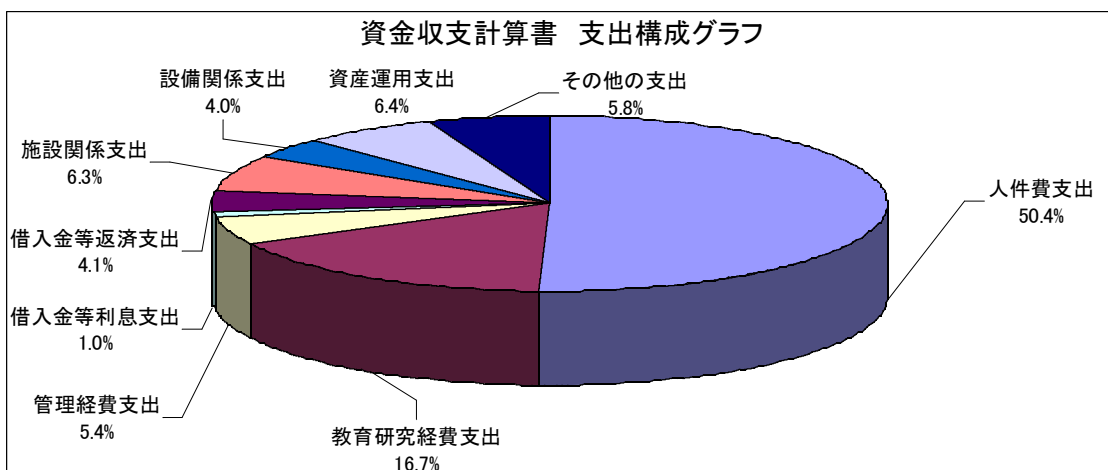
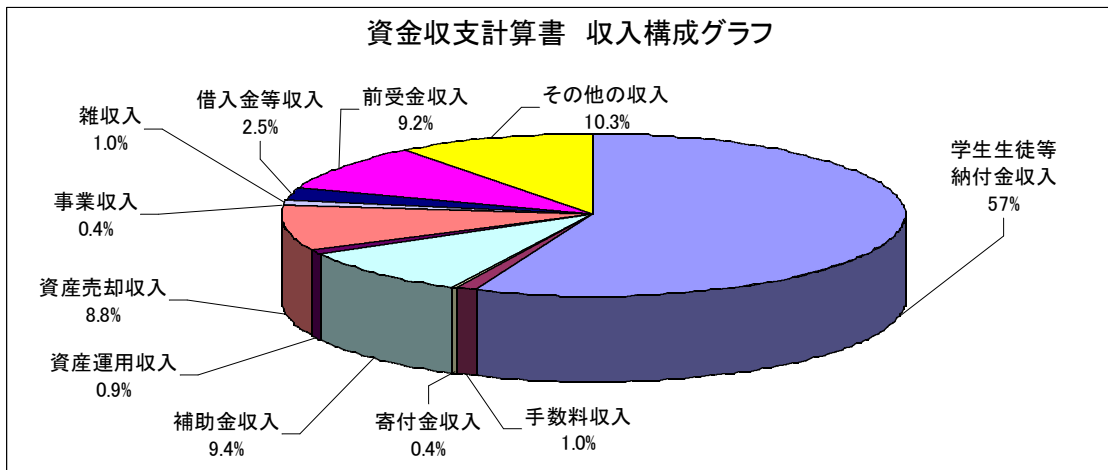
(単位 円)

収入の部

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,418,691,000	15,392,028,361	26,662,639
手数料収入	374,340,000	263,557,170	110,782,830
寄付金収入	94,637,000	105,231,982	△10,594,982
補助金収入	2,478,726,000	2,573,906,481	△95,180,481
国庫補助金収入	1,944,187,000	2,051,926,688	△107,739,688
地方公共団体補助金収入	534,539,000	521,979,793	12,559,207
資産運用収入	222,525,000	252,495,080	△29,970,080
資産売却収入	4,380,000,000	2,402,284,950	1,977,715,050
事業収入	107,493,000	112,793,178	△5,300,178
雑収入	182,386,000	277,758,026	△95,372,026
借入金等収入	692,000,000	692,260,000	△260,000
前受金収入	2,398,908,000	2,523,035,500	△124,127,500
その他の収入	2,834,029,000	2,830,051,838	3,977,162
資金収入調整勘定	△2,937,095,000	△3,091,258,179	154,163,179
前年度繰越支払資金	15,470,335,000	15,470,334,317	
収入の部合計	41,716,975,000	39,804,478,704	1,912,496,296

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	11,053,134,000	11,163,887,124	△110,753,124
教育研究経費支出	4,077,565,000	3,704,064,883	373,500,117
管理経費支出	1,302,319,000	1,194,579,643	107,739,357
借入金等利息支出	225,018,000	212,489,466	12,528,534
借入金等返済支出	898,831,000	898,686,400	144,600
施設関係支出	1,511,404,000	1,386,814,300	124,589,700
設備関係支出	986,160,000	886,058,079	100,101,921
資産運用支出	2,716,000,000	1,407,369,000	1,308,631,000
その他の支出	1,286,159,000	1,284,008,872	2,150,128
【 予備費 】	5,100,000		5,100,000
資金支出調整勘定	△849,611,000	△529,494,214	△320,116,786
次年度繰越支払資金	18,504,896,000	18,196,015,151	308,880,849
支出の部合計	41,716,975,000	39,804,478,704	1,912,496,296



#### 資金収支計算書の概要

・平成18年度の資金収支計算書については（表2）の通りですが、予算との対比については、収入の部から学生生徒等納付金収入で約2千6百万円の減収、補助金収入で約9千5百万円の増収、資産運用収入で約3千万円の増収、雑収入で約9千5百万円の増収となっています。

支出の部では収入の部の減収を受け、教育研究経費支出で約3億7千万円、管理経費支出で約1億円、施設関係支出で約1億2千万円、設備関係支出で約1億円と支出削減をし経営の健全化に努力しました。

・収入構成グラフについては、学生生徒等納付金収入が57%、補助金収入が9.4%と収入全体の約66%を占めています。また支出構成グラフでは施設関係支出、設備関係支出の教育ハード面への支出が全体の1割を超えており、教育環境の充実に努力しています。

○消費収支計算書

消費収支計算書とは当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものです。

消費収入は、当該会計年度の帰属収入（学校法人の負債とされない収入をいう。以下同じ。）を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において規定により基本金に組み入れる額を控除して計算したものです。

(表3)

**消費収支計算書**

平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで

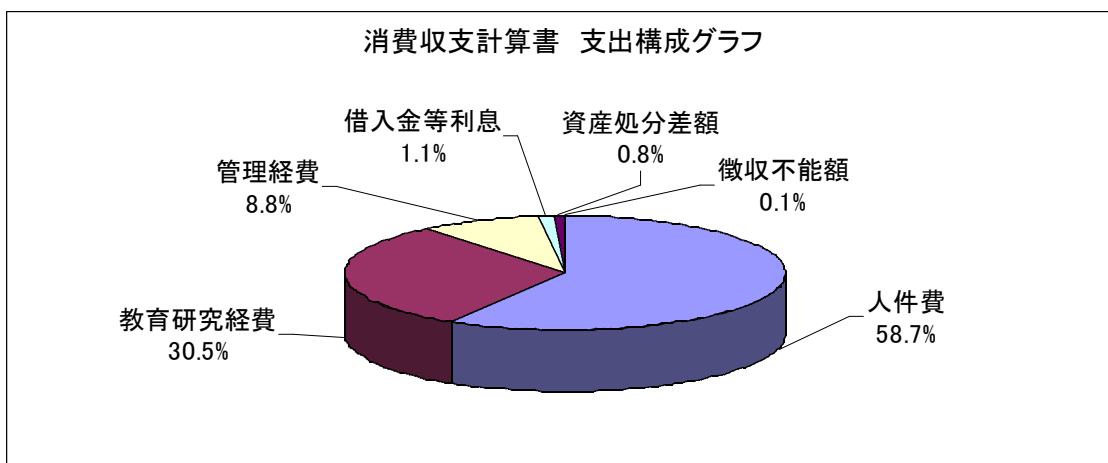
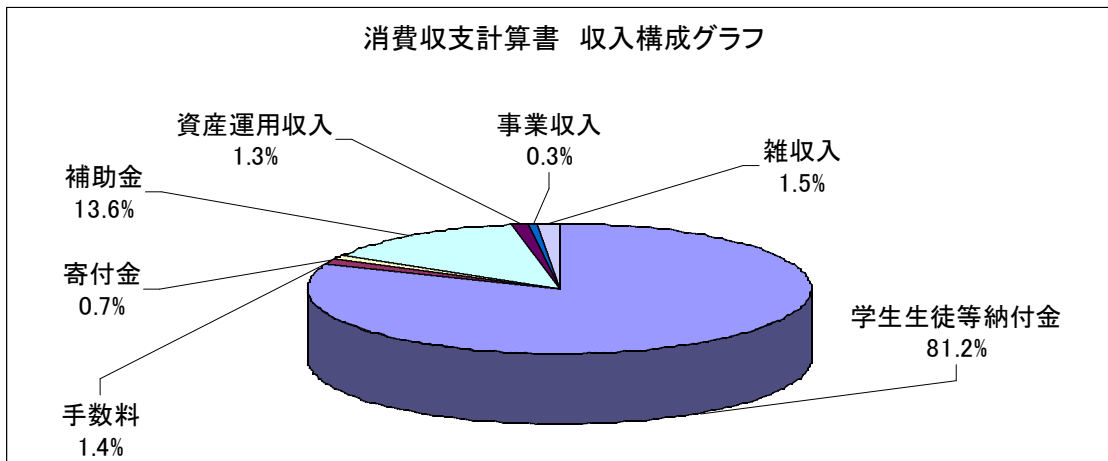
(単位 円)

消費収入の部

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	15,418,691,000	15,392,028,361	26,662,639
手数料	374,340,000	263,557,170	110,782,830
寄付金	142,559,000	138,426,360	4,132,640
補助金	2,478,726,000	2,573,906,481	△95,180,481
国庫補助金	1,944,187,000	2,051,926,688	△107,739,688
地方公共団体補助金	534,539,000	521,979,793	12,559,207
資産運用収入	222,525,000	252,495,080	△29,970,080
資産売却差額		273	△273
事業収入	107,384,000	64,902,430	42,481,570
雑収入	182,386,000	277,758,026	△95,372,026
帰属収入合計	18,926,611,000	18,963,074,181	△36,463,181
基本金組入額合計	△513,926,000	△901,786,578	387,860,578
消費収入の部合計	18,412,685,000	18,061,287,603	351,397,397

消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	11,053,134,000	11,163,887,124	△110,753,124
教育研究経費	6,178,511,000	5,806,443,412	372,067,588
管理経費	1,797,252,000	1,682,007,610	115,244,390
借入金等利息	225,018,000	212,489,466	12,528,534
資産処分差額	10,051,000	149,792,440	△139,741,440
徴収不能額		9,959,750	△9,959,750
【 予備費 】	5,100,000		5,100,000
消費支出の部合計	19,269,066,000	19,024,579,802	244,486,198
当年度消費支出超過額	856,381,000	963,292,199	△106,911,199
前年度繰越消費支出超過額	4,211,980,000	4,211,981,055	△1,055
翌年度繰越消費支出超過額	5,068,361,000	5,175,273,254	△106,912,254



#### 消費収支計算書の概要

・平成18年度の消費収支計算書については（表3）の通りですが、予算との対比について、前述の資金収支計算書に計上されていないものでは、寄付金の中で現物寄付金が約1千4百万円の減収ですが、帰属収入合計では約3千6百万円の増収であり、消費収入の部合計では約3億5千万円の差異となっています。

消費支出の部では予算と決算額では全体で約2億4千万円の差異があり、収入の減少に対応して支出を圧縮して経営の健全化に努めました。

・収入構成グラフについては、学生生徒等納付金の占める割合が81.2%と高く、次いで補助金13.6%の順となっています。また支出の構成グラフでは人件費の58.7%、次いで教育研究経費30.5%の順で教育内容、環境の充実に学園が力を入れていることが数値上でも表わされています。